

第2章 地域別にみた経済情勢

北海道



1. 主要経済指標の対全国シェアの推移

(単位：%)

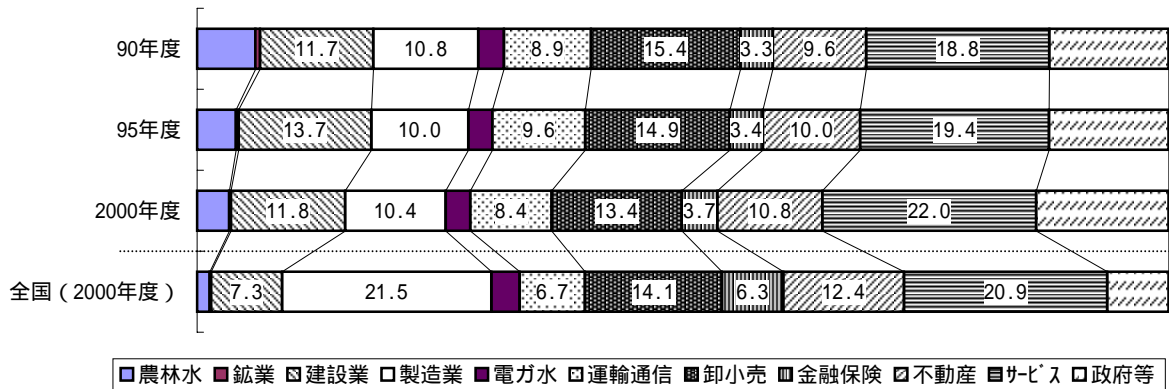
	90年	95年	2000年	直近年	
域内人口(3月末)	4.6	4.6	4.5	4.5 (2003年)	566.3万人(0.07)
域内総生産(年度)	3.9	4.1	4.1	4.1 (2000年度)	20.7兆円(0.4)
製造品出荷額等	1.8	1.9	2.0	*4 2.0 (2002年)	5.3兆円(2.5)
卸売販売額	*1 3.1	*2 3.2	*3 3.1	*4 3.3 (2002年)	13.6兆円(10.6)
小売販売額	*1 5.0	*2 5.0	*3 4.9	*4 4.9 (2002年)	6.7兆円(6.2)

注1 *1:91年、*2:94年、*3:99年、*4:2002年速報値。

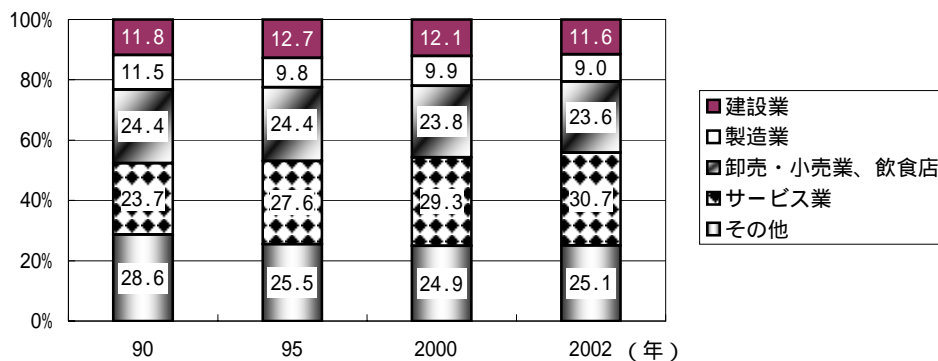
注2 ()は前年比増減率。ただし製造品出荷額等は2002年調査より産業分類が改定されたため、時系列比較には注意を要し、2001年データを再計算のうえ前年比増減率を算出している。また卸売、小売販売額は99年調査比増減率。

2. 産業・就業構造

(1) 域内総生産に占める産業別構成比の推移



(2) 就業構造の変遷(産業別構成比の推移)



(3) 北海道地域の特徴

域内人口は566.3万人(2003年)で、対前年比0.07%減少した(65歳以上人口の比率は19.7%)。域内総生産は20.7兆円(2000年度)で対前年度比0.4%増加し、製造品出荷額等は5.3兆円(2002年速報)で対前年比2.5%減少した。主な指標の対全国シェアの推移をみると、域内総生産は95年度に上昇した。域内人口は2000年に、小売販売額は99年に低下した。卸売販売額は99年に低下したものの、2002年には94年の水準を上回った。

域内総生産に占める産業別構成比をみると、2000年度においては、全国に比べて建設業、運輸・通信業、サービス業の割合は高く、製造業、金融・保険業、不動産業、卸売・小売業の割合は低い。90年度からの構成比の推移をみると、サービス業、不動産業、金融・保険業は上昇し、卸売・小売業は低下した。製造業は95年度に低下したが、2000年度には上昇した。建設業、運輸・通信業は95年度に上昇したが、2000年度には低下した。

就業者の産業別構成比の推移をみると、サービス業の上昇と、卸売・小売業、飲食店の低下が続いている。建設業は95年に上昇したが、その後は低下した。製造業は2000年に上昇したが、2002年には低下した。

3. 2002年度から2003年央までの経済動向

2002年は、公共事業と設備投資の減少が続いていたものの、鉱工業生産に持ち直しの動きがみられ、スーパー販売額および観光は堅調に推移するなど、景気は下げ止まりつつあった。2003年には、3月に全店ベースの百貨店販売額が37か月ぶりに前年比増加に転じ、新設住宅着工戸数も上向いてきたものの、1-3月期の完全失業率は83年の調査開始以来最悪を記録し、大型倒産とSARS(重症急性呼吸器症候群)による影響もあって消費がやや弱含んだことから、景気はやや弱含んだ。

生産活動：鉱工業生産は、輸送機械や鉄鋼業などが上向いて持ち直しの動きをみせていたが、2003年前半には緩やかに減少している。食料品・たばこは、BSE(牛海綿状脳症)の影響からの需要回復が食肉加工の産地偽装問題により遅れたものの、水産加工が好調で、前年並みになっている。パルプ・紙は、アジア向け輸出を中心に増加していたが、2003年2月から頭打ちになっている。電気機械は、携帯電話や自動車向け電子部品の需要増で、堅調に推移している。

個人消費：大型小売店販売額をみると、百貨店は、全店ベースで札幌の新店舗を中心に好調であるものの、既存店ベースでは前年を下回っている。スーパーは、飲食物品が30か月以上連続して前年を上回っていることから回復が続いているが、既存店ベースでは新規出店の影響で減少幅が拡大した。乗用車新規登録・届出台数は、2003年1-3月期にグリーン税制変更に伴う駆け込み需要で増加したが、2003年4-6月期は反動により減少している。

観 光：来道客数は、2002年7月から前年同月を上回り続けていたが、2003年4月にゴールデンウィークの曜日配列とSARSの影響が重なり9.0%下回った。5月も影響が残り3.9%下回ったが、その後は回復しており、2003年央には堅調に推移している。

建設活動：新設住宅着工戸数は、持家が買い控えられているものの、貸家と分譲が寄与し、2002年10-12月期から3期連続で前年同期を上回っている。公共工事請負金額は、予算規模が縮小するなかで前年同期比減少が続き、2002年累計では10.7%減少した。

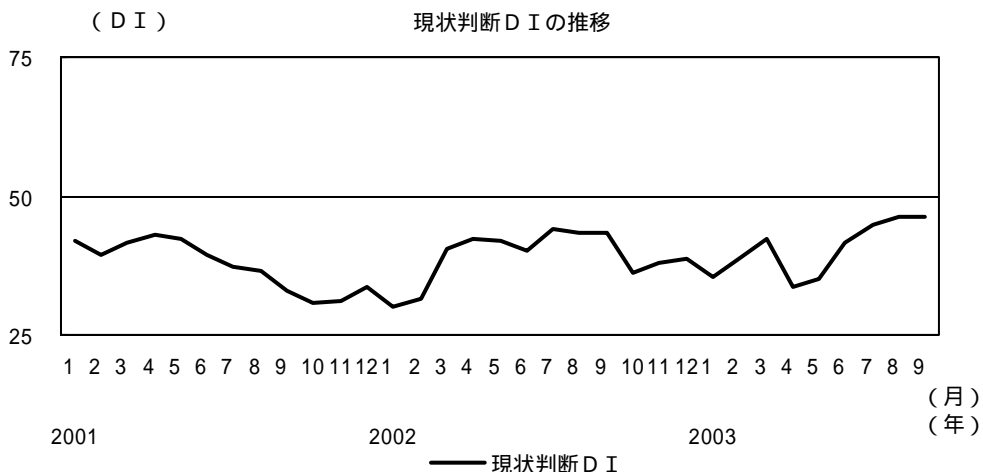
設備投資：一部に将来の事業展開に備えた新規増設の動きがみられるが、多くは必要最小限の維持補修や老朽設備更新が主体で、慎重な投資姿勢が続いている。設備投資額は、2002年度実績で製造業、非製造業ともに減少し、2003年度計画においても引き続き減少している。

雇用情勢：有効求人倍率は、2002年はパート募集の増加を中心に緩やかに上昇したが、2003年に入ると一時的に低下した。完全失業率は、2002年7-9月期から前年同期を上回り続け、2003年1-3月期には8.1%に達し、依然として厳しい状況にある。

企業倒産：企業倒産件数は、2002年は前年比で減少したが、2003年に入り増加傾向にある。2003年4-6月期における負債総額は、大手フェリー会社の580億円をはじめ100億円超えの大型倒産が6件発生したことから、前年同期を大きく上回った。

4. 「景気ウォッチャー調査」にみる北海道地域の景況

・現状判断DIは、2002年3月以降おおむね横ばいで推移していたが、2003年4月には前月比8.7ポイント低下して33.5となった。その後は5か月連続して上昇を続け、2003年9月には46.3まで回復した。



5. 北海道地域の主要経済指標

(単位：%)

	鉱工業生産指数 〔季節調整済、 前期(月)比〕	大型小売店販売額 〔店舗調整済、 前年同期(月)比〕			乗用車新 規登録・ 届出台数 〔前年同期 (月)比〕	新設住宅 着工戸数 〔前年同期 (月)比〕	公共工事 請負金額 〔前年同期 (月)比〕	有効求人倍率 〔季節調整済〕	企業倒産 件数 〔前年同期 (月)比〕
		合 計	百貨店	スーパー					
2000年	2.5	5.0	3.7	6.1	0.2	1.3	10.1	0.46	17.9
2001年	6.2	3.5	0.8	5.4	0.4	3.2	5.7	0.48	5.1
2002年	0.1	2.6	2.5	2.6	2.4	1.2	10.7	0.47	14.2
2002年 4～6月	0.9	1.0	2.8	0.1	1.1	1.4	8.2	0.46	2.6
7～9月	0.4	3.3	2.5	3.8	5.9	7.9	5.5	0.48	10.8
10～12月	1.4	3.5	3.2	3.7	1.4	10.5	17.3	0.51	25.6
2003年 1～3月	0.1	5.1	6.1	4.5	7.8	9.2	18.1	0.48	6.5
4～6月	1.7	6.4	8.7	5.0	2.8	3.8	14.7	0.49	2.7
2002年 4月	3.7	2.9	2.6	3.0	0.4	11.5	0.7	0.46	8.7
5月	6.3	1.7	1.3	3.5	7.1	4.6	0.4	0.46	1.6
6月	4.2	1.7	4.5	0.1	3.1	11.3	24.2	0.46	0.0
7月	1.4	6.1	4.1	7.3	2.2	11.6	0.6	0.47	1.4
8月	1.0	0.8	1.6	0.3	4.9	18.0	10.1	0.48	16.9
9月	1.6	2.7	1.5	3.4	15.4	7.1	8.6	0.48	17.1
10月	1.5	4.0	4.1	4.0	6.0	12.4	21.7	0.50	23.3
11月	1.7	1.1	1.3	1.0	0.4	39.9	16.6	0.50	21.9
12月	0.9	4.9	4.1	5.4	2.7	17.9	6.2	0.52	31.8
2003年 1月	3.7	4.9	5.0	4.8	2.2	1.9	35.1	0.49	0.0
2月	7.0	2.1	2.0	2.1	7.5	26.8	25.1	0.49	17.6
3月	3.4	7.6	10.1	6.0	10.1	5.4	15.5	0.46	1.5
4月	1.8	7.2	10.3	5.3	4.9	0.1	33.4	0.48	15.9
5月	4.2	7.6	9.2	6.7	1.2	4.1	12.1	0.49	1.6
6月	7.1	4.4	6.6	3.1	4.5	16.7	9.8	0.50	6.6

(備考) 1. 主要経済指標の対全国シェアの推移は、以下により作成。

- ・人口：総務省「住民基本台帳人口要覧」
- ・域内総生産：内閣府経済社会総合研究所「県民経済計算年報」
- ・製造品出荷額等：経済産業省「工業統計表」
- ・卸売販売額、小売販売額：経済産業省「商業統計表」

2. 産業・就業構造は、以下により作成。

- ・域内総生産に占める産業別構成比の推移：内閣府経済社会総合研究所「県民経済計算年報」
- ・就業構造の変遷(産業別構成比の推移)：総務省「労働力調査報告」。地域区分はC。

3. 主要経済指標は、以下により作成。

- ・鉱工業生産：各経済産業局「鉱工業生産動向」。地域区分はB。
- ・大型小売店販売額：経済産業省「商業販売統計」。地域区分はB。既存店ベース。
- ・乗用車新規登録・届出台数：(社)日本自動車販売連合会「自動車登録統計情報」、(社)全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車日報累計表」。地域区分はD。
- ・新設住宅着工戸数：国土交通省「建築着工統計」。前年比の数字は年度比較。
- ・公共工事請負金額：保証事業会社協会及び北海道建設業信用保証(株)・東日本建設業保証(株)・西日本建設業保証(株)「公共工事前払金保証統計」。前年比の数字は年度比較。
- ・有効求人倍率：厚生労働省「一般職業紹介状況」
ただし、北海道、沖縄を除き内閣府で季節調整を行った。
- ・企業倒産件数：(株)東京商工リサーチ「倒産月報」